

# 東日本大震災による産学連携への 影響について

①岩手大学	・・・	1
②東北大学	・・・	5
③仙台高等専門学校	・・・	1 1
④山形大学	・・・	1 5
⑤福島大学	・・・	2 1
⑥日本大学	・・・	2 3

①岩手大学

# 三陸ものづくり産業復興支援事業

## 現状

- 3月11日の大津波により、水産業、観光業に加え、酒・味噌醤油等の食品加工業、電気機器製造業、自動車部品企業、金属加工業、セメント工業、造船業など、地域の雇用を創出していた産業が多く被災
- 地域の数少ない研究機関や産業支援機関も被災、特に三陸地域のものづくりを担ってきた(財)釜石・大槌地域産業育成センターは、津波により建物1階が大きな被害を受け、試作機や分析機器が全損(写真参照)



建物内部の被災状況

## 岩手大の実績

- 三陸沿岸地域の久慈市、宮古市、釜石市と相互友好協力協定を締結し連携
- 沿岸地域の企業等とは毎年15件程度の共同研究を実施しているほか、釜石では都市エリア、地域イノベーションクラスター事業の支援を受けて、コバルト合金の生産拠点化を推進中
- 北上川流域の自治体と連携してもものづくりの研究拠点と産業人材育成の両面からものづくり高度化に取り組んできている

## 三陸ものづくり産業復興の視点

### 1. 産業育成拠点の復興支援

- (財)釜石・大槌地域産業育成センターを岩手大学が三陸地域ものづくり産業支援の拠点として復興させ、5年を目途に自立化させる

### 2. 新たな産業の創造

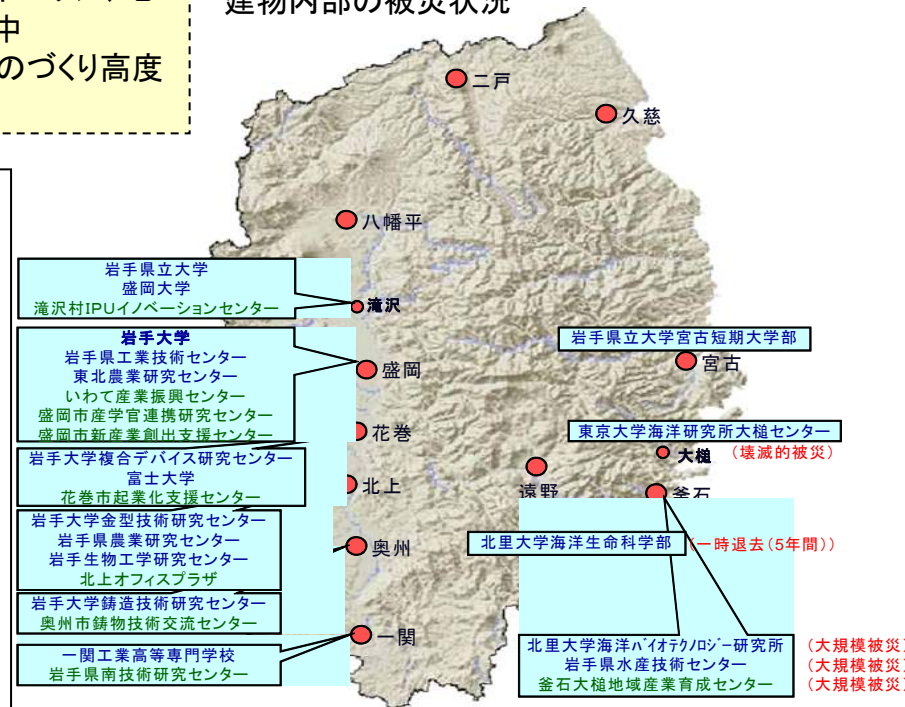
- 従来型産業・企業の復旧・復興に加え、ゼロベースからの産業創出のため、センター内にインキュベーション施設、試作工場を付置

### 3. 産学官連携の拠点

- 三陸の産学官連携研究拠点としての機能を持たせ、研究開発型企業の育成も担う

### 4. ものづくり人材の育成

- 岩手大学が北上川流域において実施している「地域再生人材育成事業～岩手マイスター～」のシステムの沿岸部への導入を図る
- 地域の高度ものづくりコーディネータ人材の育成も行う



岩手県内高等教育機関と研究拠点、産業支援機関位置図

岩手大学の沿岸地域との共同研究（研究費提供型）実績について

《数値実績》

共同研究実績（件数）－過去3年－

（単位：件）

	H22FY	H21FY	H20FY
<b>沿岸市町村（被災地域）</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>10</b>
（洋野町）	0	0	0
<b>（久慈市）</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>2</b>
（野田村）	0	0	0
（普代村）	0	0	0
（田野畑村）	0	0	0
<b>（宮古市）</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
（大槌町）	0	0	0
<b>（山田村）</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>
<b>（釜石市）</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
<b>（大船渡市）</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>4</b>
（陸前高田市）	0	0	0
全体	170	166	165

共同研究実績（金額）－過去3年－

（単位：円）

	H22FY	H21FY	H20FY
<b>沿岸市町村（被災地域）</b>	<b>4,836,180</b>	<b>12,529,818</b>	<b>5,095,000</b>
全体	147,930,000	156,749,000	277,221,000

《以下、連携先》

平成22年度：11件

■久慈市：3件

食品・バイオ関係：1件 久慈琥珀株式会社（農学：木村）

デザイン関係：1件 久慈地方森林組合（教育：田中）

産学官連携：1件 久慈市（地連：小野寺）

■山田町：2件

工学・ものづくり関係：2件 和田工業株式会社（工学：清水）

※宮古市、陸前高田町、普代村、田野畑村、大槌町は、実績無し。

■釜石市：3件

土壌関係1件 株式会社宮守砕石工業所（農学：河合）

食品・バイオ関係1件 株式会社丸辰カマスイ（農学：鈴木）

工学・ものづくり関係1件 株式会社釜石電機製作所（人社：河田）

■大船渡：3件

食品・バイオ関係：1件 株式会社アサノ通運（農学：塚本）

工学・ものづくり関係：2件 株式会社菊池技研コンサルタント（人社：河田）

ECO-A株式会社（人社：河田）

平成 21 年度：13 件

■久慈市：4 件

デザイン関係：2 件 久慈琥珀株式会社（教育：田中）

産学官連携：1 件 久慈市（地連：小野寺）

水質関係：1 件 久慈の名水を守る会（工学：海田）

■山田町：2 件

工学・ものづくり関係：2 件 和田工業株式会社（工学：清水）

■宮古市：1 件

林業関係：1 件 株式会社ヤマウチ（農学：関野）

■釜石市：3 件

土壌関係 1 件 株式会社宮守砕石工業所（農学：河合）

食品・バイオ関係 1 件 株式会社丸辰カマスイ（農学：三浦）

工学・ものづくり関係 1 件 新日本製鐵株式会社（工学：笠場）

■大船渡：3 件

食品・バイオ関係：2 件 株式会社アサノ通運（農学：塚本）

株式会社尾坪商店（農学：小田）

工学・ものづくり関係：1 件 株式会社菊池技研コンサルタント（人社：河田）

※陸前高田町、普代村、田野畑村、大槌町は、実績無し。

平成 20 年度：10 件

■久慈市：2 件

デザイン関係：1 件 久慈琥珀株式会社（教育：田中）

産学官連携：1 件 久慈市（地連：小野寺）

■宮古市：1 件

林業関係：1 件 株式会社ヤマウチ（農学：関野）

■釜石市：3 件

土壌関係 1 件 株式会社宮守砕石工業所（農学：河合）

食品・バイオ関係 1 件 株式会社丸辰カマスイ（農学：三浦）

工学・ものづくり関係 1 件 新日本製鐵株式会社（工学：笠場）

■大船渡：4 件

食品・バイオ関係：2 件 株式会社アサノ通運（農学：塚本）

株式会社尾坪商店（農学：小田）

工学・ものづくり関係：1 件 株式会社菊池技研コンサルタント（人社：河田）

その他：1 件 大船渡市（農学：岡田）

## ② 東北大学

平成23年5月18日

## 東日本大震災による産学連携への影響等について

国立大学法人東北大学

### (1)、震災による産学連携への影響について

この度の東日本大震災により東北大学の施設・設備の一部に被害があるものの、キャンパス内では安全が確保され、幸い人的被害はありませんでした。現在、研究教育基盤の回復に全力を挙げて取り組んでいるところであり、本学の機能、そして真価を発揮できる状況には十分にあります。産学連携においては、一部において装置点検や修理に費用と時間を要するため、最大で数ヶ月に及ぶ研究の遅れが発生する可能性があり予定通りに研究を進められないという例も見受けられますが、他方では企業等（NTT、日立製作所等）との間では引き続き組織的連携協定の着実な推進の動きもあります。震災の影響で大学の研究力は一時的に低下しており、大学全体の産学連携ができなくなっているのではないかと懸念の声も聞かれましたが、前述したように本学の機能、真価は十分に発揮できる状況にあります。

また、東北大学は、被災地にある学術研究と地域再生の拠点大学として、全学横断的な組織体制システムの下、英知を結集して、復興・地域再生を先導する研究に戦略的・組織的に取り組み、その成果を発信・実践し、教育力、研究力、そして社会貢献力を大きく飛躍させ、世界リーディング・ユニバーシティとして人類社会に貢献していくことが役目であると考えます。

### (2)、(1)を踏まえ、今後の産学連携に必要と考えられる事項

この震災では通信設備が壊滅的な被害を受けたことにより、情報を媒介するネットワークや連絡手段、支援組織などが圧倒的に不足し、正確な情報が伝わっていないことが多かった。（東北大学も壊滅的な被害で教育も研究もできないのではないかという声も聞かれた）また、原子力に関する風評的な情報の広がりもあり、外国人研究者においては本国から帰国命令が出て帰国をする者も見られたところです。

正確な情報発信を行うことが重要であり、従来の組織を超えて①情報を拾い上げ伝達する仕組み、②その情報をそのままではなくある程度社会一般に理解できるように取りまとめ整理する仕組み、③さらにそれを見出された課題の解決に当たる組織につなげる仕組みを整備する、いわゆるコーディネーターの強化が必要であると考えます。

東北地方の企業の中には被災して設備、ビジネスが機能していないところもあります。よって東北地域の復興と産学連携を進めるためには、地域経済をサポートするための産学連携を強化する必要があり、たとえば人材の受け入れ、試作機の発注等、早急に東北地域の復旧、復興のための産学官連携、地域連携、地域支援の施策が実行されることが重要であると考えます。

（具体的施策の提案について別添します）

1. 事業名：研究開発実用化型産学連携事業(仮称)

ア. 目的：

大学側で研究開発していたシーズを被災地企業に実際に発注し、被災地企業を支援しつつ研究開発の実用化の道筋を付け、被災地における新産業創出を図る地元密着型産学連携を促進する。

イ. 事業概要：

- (1) 研究・開発段階にあるシーズを実際に製品化(ソフトを含む)する。
- (2) 大学では実際の製品化が難しいことから、製品化の試作品を地元企業に発注する。
- (3) 必要があれば、発注先の地元企業から技術者を大学に派遣する。
- (4) できあがった試作品を大学の検査機器等で試験しつつ必要な技術指導を行う。

2. 事業名：研究者・技術者受入れ型共同研究推進事業(仮称)

ア. 目的：

東日本大震災により一時的に休業状態となっている企業の研究者及び技術者又は第1次産業に携わる研究者及び技術者等を大学が受入れことにより、大学との共同研究の推進を図るとともに、人文社会系の分野にも受入れ、スキルアップ教育などの企業人材の高度化の手助けを行うことを目的とする。

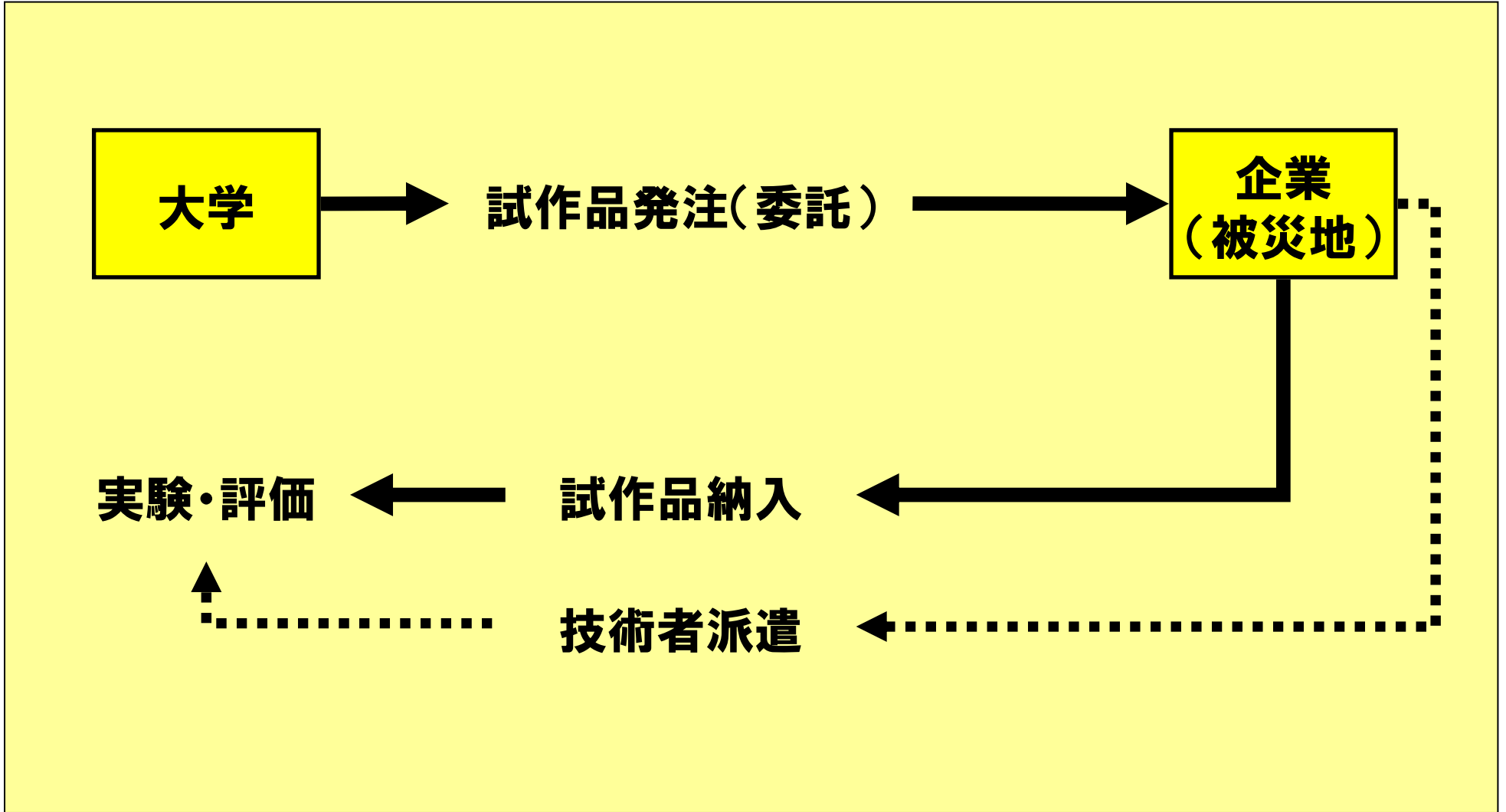
イー1. 事業の概要(パターン①)

研究のポテンシャルを有する企業から休業中の技術者や研究者(人文社会系も含む。)を大学が受入れ、受入れ期間中に当該人の人材養成(スキルアップ)を図り、企業が復興した時点で当該人が企業に戻るにより、事業後の共同研究の活性化等大学との連携を深めることにつなげる。

イー2. 事業の概要(パターン②)

土地改良事業や養殖業といった第1次産業に携わる技術者や研究者若しくは復旧作業に携わる作業員等をその土地に居ながら大学が雇用することとし、当該人は復興を目的とした第1次産業に従事し、大学はこれらの者から産業復興に向けた“現場の声”を聞くことにより、研究の展開につなげる。





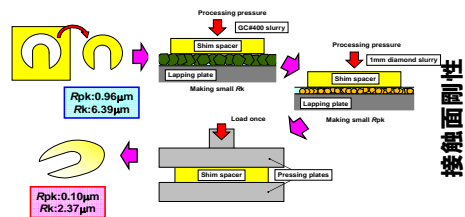
# 事例：超高接触面剛性を有するシム・スペーサー\*の実用化のための試作・評価

\*シム・スペーサー：機械部品の精度向上・維持、部品組み付け時のすき間調整、潤滑油等の液体漏れの防止のための機械要素

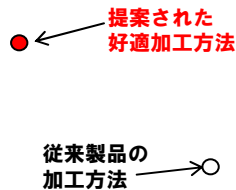
開発目的：従来品に比べ10倍以上の極めて高い接触面剛性を有するシム・スペーサーを世界で初めて開発し、実用化を目指す。

**東北大学**  
堀切川・柴田研/山口(健)研

## 研究シーズ



世界  
画  
面  
観  
察



コア部のレベル差 Rk  
好適加工方法による接触面剛性の向上

シムスペーサーの接触面剛性向上のための好適表面加工方法

## 試作品の発注

鏡面加工を施したシム・スペーサー

## 試作品の納入

## 技術者派遣

## 技術指導

## 試作品の評価等

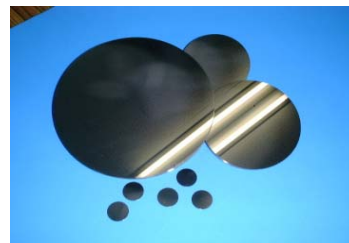


圧縮試験装置を用いたシム・スペーサーの接触面剛性評価技術

実験・評価、解析、研究指導

**被災地域企業**  
株式会社ティ・ディ・シー（宮城県利府町）

世界最高レベルの表面研磨技術  
 $R_a \cong 1 \text{ nm}$



ステンレス鋼鏡面加工品



セラミックス薄板研磨品

## 製品化技術の確立

**実用化**  
(研究成果の社会還元)



## ③仙台高等専門学校

## 産学連携推進における仙台高専の震災等の状況について

### 1. 産学連携活動への影響について

#### ○ 仙台高専の状況

- 1) 担当部署の教職員の安否を確認するまでに2週間近く掛かり、各自の食料等の生活資源の確保が必要であった。広瀬と名取の両キャンパスでは学生・教職員の安否確認、敷地・建物等の状況把握、避難所としての対応等のため、産学連携に関する大部分の業務は停止した。
- 2) 2週間程度は、学校に通勤するのに片道で最大4時間程度掛かり、日没後は治安の確保ができない地域もあった。そのため、近隣の教職員が主として、学校の復興関連の打合せ等に参加した。
- 3) 名取キャンパスの担当部署である企画室、地域イノベーションセンターのある建物が震災により立入禁止となったため、機材や資料の破損等を3週間ほど確認できなかった。
- 4) 震災から2か月たった現在でも、共同研究等に使用する全ての設備機器等が使用可能かの確認ができていない。

建物に損傷が生じたところがあるため、精密機器である実験設備が使用可能かを確認できないものがあり、また、移設しようにも、学生の授業優先でスペースを確保しなければならず、移設するスペースがないためである。
- 5) ライフラインが復旧（下水設備については破壊されたままである）はしたが、今後も、節電等が閣議決定されるなか、さらには研究室の代替施設の不足など、従来どおりの研究が遂行できるか心配である。

#### ○ 外部との関係

- 1) 企業協力会である「産学連携振興会」の会員への連絡が取れなくなった。2週間位後に、会長、副会長と連絡・協議の上、連絡確認を兼ねて、地域企業の支援のためのアンケート調査を行った。仙台高専技術振興会会員企業（136社）に震災アンケートを依頼して現在19社から回答があった。

代表企業の数社について文科省設置コーディネーターと仙台高専の担当係長が同伴して訪問した。
- 2) これまでの共同研究、インターンシップなど、学校との協働事業について、大幅に遅延が起きるので、関係担当部署で協議・対応中である。
- 3) 農地の塩害、仮設住宅の環境、放射性物質の測定など震災特有と思われる相談が増えた。東北地区高専とも協議して対応体制を構築し、東北経済産業局、宮城県、東松島市などと協議して、活動資源の調達方法を検討中である。
- 4) 企業側においても、震災による損傷が大きいところ（沿岸部に位置する企業等）もあり、どの程度回復しているのか十分に把握できていない。このような中で、本校が実施してきた科学技術戦略推進費（旧科学技術振興調整費）による「PBLによる組込みシステム技

術者の養成」事業、及び社会人キャリアアップコースの開講を予定しているが、企業側が受講生を派遣できるのか、本校としては、受講生を確保できるのか心配である。

## 2. 上述の1. を踏まえ、今後の産学連携に必要と考えられる事項

- 1) 緊急連絡網の堅牢性の向上、社会のライフラインの確保が必要。
- 2) データや機材が失われた際の対応策を考える。例えば、分散的な配置。
- 3) 5月13日の産学官連携有識者委員会に北海道・東北地区代表として文科省設置コーディネーターが出席し震災関係の報告・提言を行った。  
5月に入ってから企業とのマッチングを始めているが、災害対策として支援項目を予め考えておくことが考えられる。
- 4) JST・A-STEPのメ切を5月11日まで延期にして頂く等、JSTイノベーションプラザ宮城の支援を頂いた。実験機器の損傷等がある場合の修理・購入、インターンシップにおける学生の派遣延期、企業側の受け入れ等について、話し合う窓口を周知する。
- 5) 災害についての共同研究等を考える必要がある。

## ④山形大学

平成23年 5月18日

東日本大震災うけた産学連携への影響等について（回答）

山形大学社会連携・図書・情報課

1. 産学連携活動への影響について

(1) 教育・研究・社会連携等大学機能の一時停止

産学連携の拠点組織である国際事業化研究センター（旧地域共同研究センター）及び中心的組織の工学部が立地する米沢キャンパスでは、震災後の安全確保及びエネルギー節約等のため、3月11日（金）～27日（日）に、教職員・学生にキャンパスへの入構を禁止し、学生の安否確認等一部の業務を除いたほとんどの業務を休止せざるを得なかった。このため、この間の工学系の産学連携活動もすべて休止している。また、他分野においても、学生支援、救急医療、被災地支援等の業務を優先させたことから、産学連携始め他の業務は遅延をきたすことになった。

(2) 産学連携推進事業の中止又は延期

技術移転等のための新技術・研究成果説明会の開催延期又は中止  
延期

- ・新技術説明会（本学、JST主催）
- ・研究シーズ活用セミナー（本学主催）
- ・国際事業化研究センタープロジェクト成果報告会（本学主催・研究成果発表）
- ・技術交流会（企業との技術シーズマッチング）
- ・日本政策投資銀行－山形大学研究会（本学主催・地域経済国際化等研究会）

中止

- ・最上夜学（本学主催、山形県最上地方の研究シーズの発表）
- ・おきたまバイオマスフォーラム（本学主催・山形県置賜地方の研究成果発表）
- ・若手経営者塾、マネジメント塾成果報告会（本学主催・研究成果発表）
- ・荒川区産業展（東京都荒川区主催・研究成果の発表）
- ・大学はおいしいフェア（高島屋主催・研究成果物食品の販売イベント）

(3) 共同研究・受託研究の契約期間延長

研究機能の停止、研究用消耗品等の納品遅延等のため、共同研究、受託研究の研究期間の延長

- ・共同研究 6件
- ・受託研究 5件

(4) 共同研究・受託研究契約手続き及び研究開始の遅延

- ・受託研究 6件
- ・共同研究 14件

(5) コーディネーター業務等の停止・遅延

- ・産学金コーディネーター資格認証（新規29名、更新82名が1.5月遅延）
- ・コーディネーター業務の中止 10件程度
- ・県内企業の業務停止

山形県内でも、直接の被災は少ないものの震災後には、操業を一時停止しており、産学連携どころではない状況が多くみられた。最近では、被災地の企業の操業状況を踏まえ、部品産業を中心に増産に向けた検討を開始している企業も多い。

- ・技術相談、経営相談業務の停止・遅延

2. 被災地域への支援

(1) 被災大学、被災地への支援

山形大学では、被災地域の大学に医薬品、食料品等救援物資を支援し、また、全国の大学からの支援物資を当該大学に届けるための拠点としての機能を果たした。

(2) 復興施策の助言

外部からの求めに応じ、経済復興等のための施策案等を助言

(3) 研究施設・設備の開放

被災地域企業・研究機関に対し、本学の研究施設、設備の開放することにした。しかし、本学でも電子機器等を中心に稼動できない研究装置もあり、対応に苦慮している状況（実際の利用なし）

3. 今後の産学連携に必要と考えられる事項

(1) 地域産業復興支援

（以下（波線内）に、本学国際事業化研究センター副センター長 小野浩幸教授の意見を付します。）

~~~~~  
地域産業復興について、いくつかの電気機械部品系の企業（本社や子会社）の方々とお話していて、空洞化が加速するのではないかと懸念しています。震災後1～2月は救助と生活物資が優先しますが、その後は産業をどうするかということが急浮上してくると思います。

東北地域に製造拠点を置く企業の幾つかは、市場からの要望に応えるべく他の工場での部品調達先を探しています。そのなかには中国、台湾、韓国の工場も多く、部品によって住み分けされ国内に残っていたものづくりが海外に緊急避難的にシフトしてしまう可能性は高いと思います。一度、シフトしてしまった技術はそう簡単には戻ってきません。地域の企業の方々も、そこのところは良く分かっていて、被害を免れた山形の企業などは技術的に受け入れ可能なものは被災された企業を救う意味で引き受けられないかと考えているようです。場合によっては、つながりのある企業には工場の一部を貸して、少しでも早い復興に役立てることができればと考えている企業も少なからずあると思います。

問題は、これらの情報の流通と、受注避難する企業と引き受ける企業との信頼関係の構築のようです。また、一時的にせよラインを動かすとすれば、その資金や従業員



の生活の場を確保しなければなりません。職と資金と住と子供の教育のパッケージされた対応が必要です。オフィスアルカディア（山形県米沢市内の工業団地）などに貸し工場と仮設住宅と生活支援施設の併設などといった大胆な発想もありうるかもしれませんが。

それとは別に、最近マスコミでも報道され始めましたが、放射能汚染に関する風評被害は工業製品にも及びそうです。米沢にある外資系の製造拠点は米国の本社から、放射能汚染に関する誤解を受け対応に躍起だそうです。このことも何らかの手を行政が打たないと空洞化（ものづくりのアジアシフト）が加速してしまうかもしれません。

---

東北地方始め、全国の産学連携に関する専門家が検討しているものと思し、また被災の状況が都市社会壊滅に近いものであるだけに、様々な分野の研究者の意見を集約した総合的な支援策の策定を急ぐことを提案します。

例えば、産学連携学会では、今年度学会で復興等について検討する予定は、現時点ではないようだが、連携することも可能かと考える。

## (2) 地域社会復興支援

本学では、長期的視点から、東北地区の再生を目指す「山形大学東北創生研究所（仮称）」を設置して、全学の知能を結集して研究することを検討中

短期的な生活支援は、国、自治体あるいは被災地の大学で対応可能と考えるが、一方、10年後を目指した長期スパンでの検討については、東北地方の非被災地大学の重要な任務であり、研究成果の報告と併せて東北復興への提言等を推進したい。

なお、産学連携は、東北復興のための手段の一つとして重要なだが、他の様々な手段と有機的に連携して地域の総合的な復興を進める必要があり、それにより、地域の産学連携の推進と地域経済への波及効果は増大するものと考えられる。

## (3) 教育

震災発生を経験した学生に対し、今後の復興を担うための教育をすることは、非常に重要だと考え、次の授業等を実施。産学連携や地域経済活性化等に即効性はないが、長期的な視点から、将来に向けた基盤づくりとしたい。

### ①産学連携による授業の展開

#### ・「山形を元気にする企業家に学ぶ」

授業概要: 真の地域活性化とは何かを、自分自身で主体的に生きるとは何かを、山形に生き、山形を元気にする企業家・起業家のみなさんから学ぶ  
山形の企業家のほか、被災地の企業家を訪問し、復興の現場で、「真の地域貢献や地域活性化」を考えるように、授業内容を変更

#### ・「実践的キャリア教育学」

授業概要: 学生自身が、自分自身の納得がいく人生を送るための「意識のあり方」を考えることを主たるテーマとした、いわゆるキャリア教育科目

受講学生を中心に、被災地ボランティア・プロジェクトを実施。仙台市社会福祉協議会との協議のもと派遣要請も受け、ゴールデンウィーク中には、5日間のべ合計約150名の学生がボランティアを実施し、今後も仙台市の要請に応じ、定期的に継続して実践予定

②課外ボランティア等の推進－「Smile Trade 10%」活動

日常生活の中にあるリソースを再点検して、その10%を東北の復興活動に生かすことを目標に、県内の大学と協力して推進中

<http://www.smiletrade10.com/system/>

・スマイルエンジン

毎週土曜日に学生・教職員・地域住民をボランティアとして被災地に派遣。終了後、現地で復興や地域社会の復興について考える場を設定している。現在は、被災地の要望により地域住民の生活環境の整備を重点的に実施しているが、将来は、産業復興のための活動も検討できる。

・東北未来塾

震災後に築くべく世界を真剣に問い、求め、創り上げるための場を提供し、定期的にセミナー等を開催

## ⑤福島大学

## 東日本大震災による福島大学の産学連携活動への影響

### 1. 産学連携活動への影響

福島県は、東日本大震災（現在も進行中の東京電力福島第一原子力発電所事故も含む。以下同じ。）に被災し、大学における産学官連携活動について、次のような問題が発生している。

#### (1) 企業・自治体など

- ・企業や自治体などは復旧業務に追われ、技術開発や新施策の展開など産学官連携と関わりの深い通常業務の遂行が困難。
- ・福島県の製造業事業所数の約 11%を占める相双地域（県太平洋岸北部）の企業は、津波による被災や原発事故の影響により先の見えない操業停止状態にあり、従来、同地域の自治体などと進めてきた産学官連携活動の多くが実施できない。
- ・自治体では、これまで実施してきた産業支援策や助成事業が災害復興財源確保のため廃止され、産学官連携の実施財源確保に支障をきたしている。

#### (2) 大学

原発事故の影響による農産物や食料加工品、工業製品等についての放射線測定等の依頼や、公設試験研究機関の企業支援が十全でないことから本学の機器の利用依頼などがあるが、機器の不足や人的資源が十分でないことから対応しきれていない。

### 2. 今後の産学連携に必要と考えられる事項

これらの状況を踏まえ、産学官連携活動を活性化させ、復旧・復興につなげていくため、次の方策が考えられるのではないかと。

#### (1) 東日本大震災 復旧・復興に関わるプログラムの創設

全国の研究者を対象とし、被災地に所在する大学等に関与させることを条件した産学官で取り組むことを可能とする復旧・復興に関わる研究開発プログラムを創設。

全国の知恵と力を結集し、被災地域のニーズや事情を熟知する被災地に所在する大学等の研究者も研究者やアドバイザーなどとしてプログラムに関与することにより効果的な研究開発が実施でき、被災地の復旧・復興に結びつく。あわせて被災地に所在する大学等の研究開発の活性化を図ることも可能となる。

#### (2) 復旧・復興に向けた研究調査と研究開発の推進

わが国で取り組んできたイノベーション関係の全ての事業をレビューし、復旧・復興に活用できる研究成果を調査。その中から、被災した地域での新産業の芽となり得る研究開発を抽出し、国を挙げて実装的な研究開発を実施。実施に関しては、特区制度の活用も念頭に置き実装的な研究にあたることも検討する。

#### (3) 産学官連携コーディネーターの活用

震災からの復旧・復興につながる産学官連携活動については、他大学に連携を依頼するなど、当初の計画にしばられることなく、産学官連携コーディネーターが主体的に活動できるようにする。

#### (4) 地域からの要望に応えられる体制作り

機器のオペレーション等に従事する技術職員の確保を可能とする人件費や設備・機器整備費、運転経費等の支援策。

## ⑥ 日本大学

# 東日本大震災により受けた産学連携への影響等について

平成23年5月18日

日 本 大 学

## 1 日本大学工学部の現状

### ①建物等の損壊状況

(1) 製図棟（45号館）の変電室の高圧側短絡事故，(2) 土木・建築実験棟のスチール製外壁の一部剥離，(3) ハットNE（50周年記念館：62号館）の講堂の鉄骨屋根の「ずれ」による窓枠フレームの破損，全窓ガラスの割れ及び内壁ボードの脱落，変電室不良，(4) その他複数の建物の外壁・内壁の亀裂，外壁タイルの剥離，窓ガラスの損壊等が多数発生した。



(ハットNE(50周年記念館)における窓枠等の損壊状況)

### ②研究室等の損壊状況

(1) 建築・化学科実験棟（9号館）3階研究室の配管破損による水漏れ，(2) 環境保全・共生共同研究センター（66号館）3階実験室の水漏れ，(3) 研究室内の実験・研究機器の損傷，(4) その他多数の研究室等の水漏れ及び停電並びにインターネットの復旧が大幅に遅れる等，震災後研究を継続することが一時的に不可能となった。



(研究室等の損壊状況)

## 2 産学連携活動への影響

### ①産学官連携活動の外部への発信機能の低下

産学連携フォーラム・シンポジウム等を開催する際、使用するハットNE（50周年記念館）の講堂の被害が特に大きく、現時点で産学連携フォーラム等の行事の実施が非常に困難な状況となっており、本学における研究成果等を地域社会及び企業等へ発信する機会が減るなど、産学官連携活動の停滞を招く恐れがある。

### ②受託・共同研究の中断による外部機関との連携の低迷

この度の東日本大震災により、研究室内に設置されているパーソナルコンピュータや実験機器等が被害を受け、蓄積した実験データの消失や新たな実験等の実施が不能になるなど、建物及び研究室等が受けた損害は著しく、受託研究及び共同研究を含めすべての研究を中断せざるを得ない状況となった。特に、精密分析機器類等については、測定精度についての調整に時間を要するため、研究の遂行に支障を来している。

また、本学が積極的な獲得を目指す外部資金の導入に関しても、過日募集のあった、研究成果最適展開支援事業（A-STEP）に申請を予定していた研究者のデータが消失する等の被害を受けた。幸い、(独)科学技術振興機構（JST）による締め切りの延長措置が行われたため申請することはできたが、大幅な時間的な損失も被ることとなった。

## 3 今後の産学連携に必要なと考えられる事項

### ①産学官連携活動の外部への発信機能の強化

本学工学部を中心に培ってきた産学官連携モデルの水平展開を図るべく、一日でも早い復旧を目指し、施設の修繕に係る費用を捻出する必要がある。大学本部として、本学工学部及びふくしま地域関係機関との連携を強化し、当該事業等の着実な実施のため、鋭意努力を続けている。

### ②受託・共同研究の再開に向けた研究環境の整備

本震災によりあまりにも多くの研究室が被害を受けたため、研究機器等の修繕、リプレイス等の経費の捻出や、研究者が震災以前と同様の研究環境を取り戻すために必要な人員の配置、各研究室の被害状況に関する的確な情報の把握を行い、建物修繕や学生教育等を含めた優先順位付けの上で、限られた予算配分を行うことから、研究機器の調整・修繕等に充てられる予算は多くは望めない。研究者が研究に専念できる環境を可能な限り早急に整備すべく鋭意努力している。

以 上